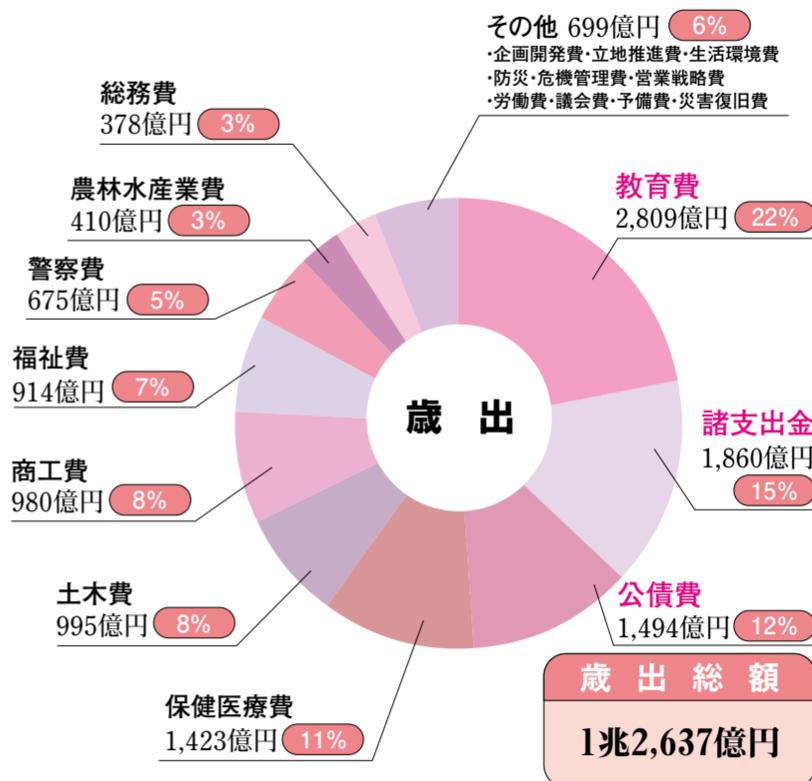
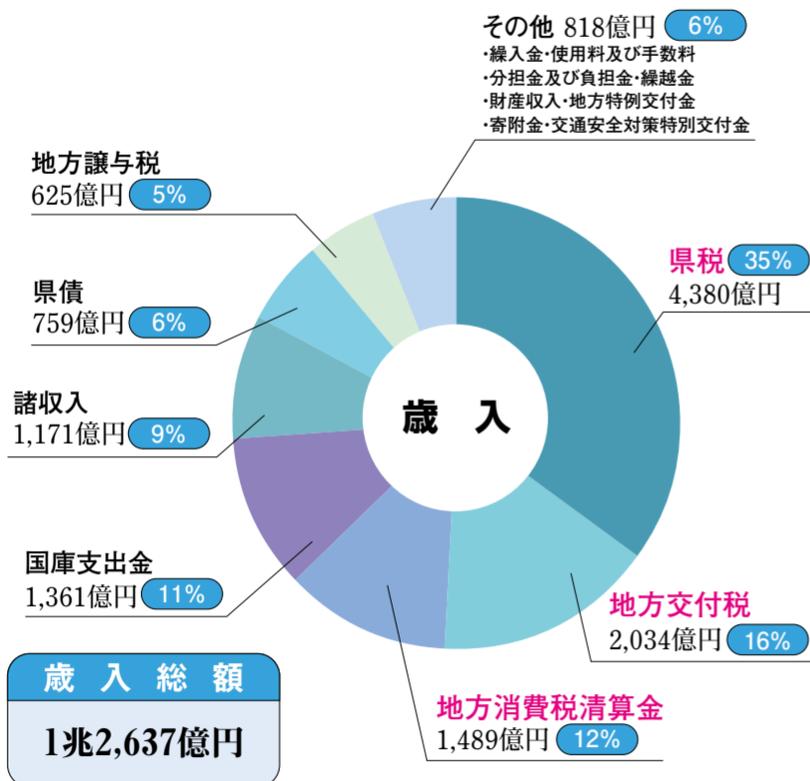


令和7年度一般会計予算の内訳



主な事業

① 経済の好循環に向けた緊急対策

- 物価上昇を上回る賃上げに向けて、賃上げに取り組む事業者への支援、価格転嫁を促すための啓発を実施 (8億6,700万円)
- 保育、介護、障害福祉施設職員の処遇改善 (R7当初予算15億6,600万円、R6最終補正予算22億4,100万円)
- 経営改善に取り組む交通事業者の業務効率化などの取り組みを支援 (3億8,800万円)
- 物価高対策として、価格転嫁が困難な医療・福祉施設や学校への支援、LPガス料金の軽減などを実施 (R6最終補正予算26億7,000万円)

② 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- グローバル企業のフラッグシップ(主力)拠点を誘致に向けて、最大100億円に補助メニューを拡充 (56億400万円)
- 優秀な外国人材を確保するため、インドの大学と連携した日本語講座の運営などを実施 (1億9,200万円)

③ 「新しい安心安全」へのチャレンジ

- 耐震基準を満たさない木造住宅の耐震化への支援 (1億500万円)
- 流域治水対策のための田んぼダムの整備を促進 (5億9,800万円)
- 歯と口腔の健康づくりのため、就学前施設や小学校におけるフッ化物洗口の取り組みを支援 (5,200万円)

④ 「新しい人財育成」へのチャレンジ

- 保険適用外となる先進医療を用いた不妊治療への支援 (1,800万円)
- 県立中央看護専門学校の4年制化や県立産業技術短期大学校(IT短大)の大学校化により、専門性の高い人材を育成 (18億1,300万円)
- (仮称)神栖特別支援学校を整備し、児童生徒の長距離通学を解消 (13億3,000万円)

⑤ 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- 県北の地域資源を活かした新たなアウトドアスポーツイベントの開催などにより、国内外からの誘客を促進 (1億5,600万円)
- 海外販路開拓にチャレンジするものづくり企業を伴走支援 (1億1,900万円)

令和6年度2月(最終) 補正予算案が可決

令和6年度予算の執行による事業費の確定に加え、国の補正予算に関連した補正、今後の財政需要を踏まえた財政調整基金への積み立てなどを計上した令和6年度2月(最終)補正予算案が可決されました。

(約339億5300万円の増)

補正の主な内容

(歳入)

- 県税(地方消費税の増など) 208億3200万円
- 地方交付税(国の補正予算への対応に伴う増など) 163億4900万円
- 国庫支出金(国の補正予算への対応に伴う増など) 144億2100万円
- 諸収入(中小企業融資資金貸付金の減など) 127億2900万円の減

(歳出)

- ① 国の補正予算関連分の事業など
 - 新物価高対策関連事業(医療機関や福祉施設、学校への支援、LPガス料金の負担軽減など) 26億7000万円
 - 新医療施設等経営強化緊急支援事業(生産性向上を図る医療機関や産科・小児科などに対する補助) 17億2800万円
 - 施設型給付費負担金(保育施設が行う保育士等の処遇改善などに対する負担金) 14億6200万円
 - 新介護人材確保・職場環境改善等事業(介護施設が行う介護職員等の処遇改善などに対する補助) 15億8700万円
 - 新障害福祉人材確保・職場環境改善等事業(障害福祉サービス事業所が行う障害福祉職員等の処遇改善などに対する補助) 6億5400万円
 - 公共事業 212億1400万円

② 今後の財政需要を踏まえた対応

- 退職手当基金積立金(定年延長に伴う退職手当の平準化のための積み立て) 58億2100万円
- 財政調整基金積立金(令和7年度当初予算での県債発行抑制などに活用するための積み増し) 243億5500万円